

第103回 TRB 年次総会

103rd TRB Annual Meeting in Washington D.C.

石神孝裕¹ 牧村和彦²

Takahiro ISHIGAMI and Kazuhiko MAKIMURA

1 はじめに

第103回TRB年次総会 (Transportation Research Board 103rd Annual Meeting) が、アメリカのワシントンD.C.にて、2024年1月7日～11日に開催された。交通分野の世界最大の国際会議にて最新動向を追った。

2 トランジット・データ・ガバナンス

全米の代表的な交通事業者は、データマネジメントを担当する課等を新たに設立し、データに基づく都市交通経営に取り組んでいる。こうした状況を背景に、最新の情報共有を行うセッションとして、Transit Data Governance in Practice: Success Stories and Strategiesが設けられた。

意思決定にデータを活用するための第一歩は、データへのアクセスを得ることである。交通事業者のデータ実務が成熟するにつれ、システム間で一貫したフォーマットの確立、データ・フィールドの意味の理解、データ品質の確保、データ・ソースに対する所有権と監視の確立など、新たな課題が生じる。本セッションにおいては、確立されたデータガバナンス戦略や新たなデータガバナンス戦略を導入している公共交通機関のリーダーが取り上げられた。

例えば、Marta(Metropolitan Atlanta Rapid Transit Authority) は、データの分析能力を強化する観点から、効果的に、タイムリーに、信頼できる形でデータを活用できる環境を目指し、データガバナンスを適用することの重要性を提示した。Capital Metroは、データ駆動型パフォーマンスマネジメントを実現するために、分析プラットフォーム (Analytics Platform) を構築し、ダッシュボードによるデータ可視化まで実施している (図-1)。

交通事業者が自らデータを取得し、データの品質を管理し、利用しやすい環境の整備に取り組んでおり、交通分

野におけるデータ活用が交通事業者による自らの取り組みとしても進んでいることがわかる。

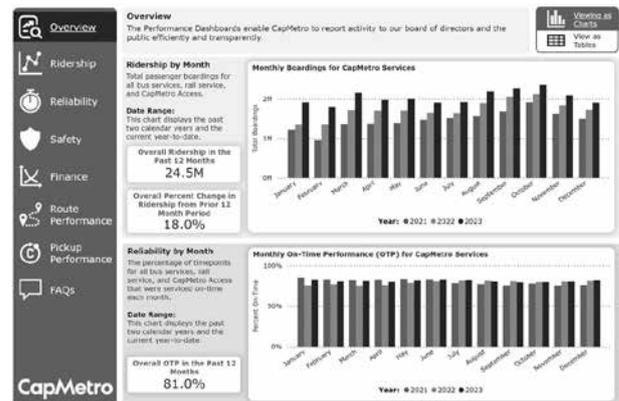


図-1 Capital Metroのパフォーマンスダッシュボード
(<https://www.capmetro.org/about/performance-dashboard>)

3 ニューノーマルとモビリティ調査

TRBには数多くの委員会、小委員会が設置されており、その中の1つにHousehold travel survey subcommitteeがある。この小委員会では、連邦道路局が取り組んでいるNextGen NHTS (次世代全国世帯交通調査) の結果と、ニューヨーク市が新たに開始したCitywide Mobility Survey (全市モビリティ調査) についての報告が行われた。

ニューヨーク市ではモビリティ調査が2017年～2020年まで毎年実施され、その後、2022年、2024年と、2年おきに実施されるようになった。調査の内容は我が国でいうパーソントリップ調査と似たトリップを捉える調査であるが、マイクロモビリティやEVの利用状況、宅配の利用状況など、人々のモビリティの実態を深く理解するための特徴的な調査項目が設定されている。これらを頻度高く把握することで、コロナ禍後の交通行動の変化を読み解き、施策に反映しようとする取り組みが進められている。

¹ 都市地域・環境部門 部門長兼グループマネジャー 博士 (工学) ² 業務執行理事、研究本部企画戦略部長 博士 (工学)